

1 新型コロナウイルス感染症対策

(2) 教育機会の確保

国への提案事項

1 県立高等学校における教育環境の充実

- 高等学校における「一人1台PC端末」の保護者負担による導入に伴い、端末の購入が経済的に困難な世帯を対象として、地方自治体を実施する端末購入費用を給付する事業に対して、財政措置を講じること。
- 県立高等学校における空調設備の整備(設置・維持管理)及びトイレの改修(洋式化等)を始めとする県立高等学校施設(体育館, 寄宿舍等を含む。)の衛生環境改善に必要な経費について、財政措置の充実等を図ること。

2 大学等に対する支援の継続等

- 経済的困窮を理由に修学を断念する学生が生じないように、引き続き、高等教育の修学支援新制度を弾力的に運用するとともに、必要な財源措置を行うこと。
- 併せて、各大学が独自に行う授業料減免や学修環境の整備等に必要な財源措置を行うこと。

【提案先省庁：総務省，文部科学省】

1 新型コロナウイルス感染症対策

(2) 教育機会の確保

現状／広島県の取組

1 県立高等学校における教育環境の充実

- 県立高等学校において、保護者負担による生徒一人1台のPC端末を導入したことに伴い、端末の購入が経済的に困難な世帯に対して、端末購入費用を給付する事業を実施している。
- 県立高等学校への空調設備の整備(R2:未設置校へのリース契約による新規整備・既設置校における維持費等の保護者負担を県負担に切替え)及びトイレの洋式化等(手洗い場の整備等を含む。)を実施。※R2:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用。
- 県立学校の生徒等が新型コロナウイルス感染症に感染する事案が続いていることから、施設設備の面においても、引き続き、感染症対策を講じている。

2 大学等に対する支援の継続等

- 文部科学省調査(R3.3)では、中途退学者数は前年度から減少しており、令和2年度から始まった修学支援新制度など、国の支援策による一定の効果は認められるものの、依然として、「経済的困窮」が中途退学の主な理由となっている。
《中退者数(経済的困窮を理由とする者の割合)》
R1:74,129人(15.3%)→R2:57,913人(16.7%)
- 県内大学では、国の修学支援新制度に加え、各大学独自の授業料減免制度を設け、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経済的に厳しい状況に置かれる学生への支援を行っている。
- 各大学においては、学生の学修機会の確保と感染拡大防止の両立を図る観点から、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド授業が行われている。

課題

1 県立高等学校における教育環境の充実

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済状況の悪化により、PC端末購入費用の給付対象世帯の増加が想定されることから、給付事業の継続には、国の財政支援が不可欠である。
- 県立高等学校の空調設備について、設置に係るリース料や、維持管理に伴う光熱費等が、今後も継続的に必要となるとともに、換気設備の整備等についても対応していく必要がある。
また、トイレの改修については、体育館や寄宿舎等を含め、引き続き工事を実施し、洋式化率の更なる向上を図っていく必要がある(令和元年5月:43.6%→令和2年度末:58.8%)。
- 県立高等学校については、空調設置やトイレ改修を含む大規模改造を行う場合の国の交付金(学校施設環境改善交付金)の対象外となっている。また、地方交付税の単位費用の積算(道府県分の高等学校費)に、空調設備の光熱費が含まれていない。このため、小・中・特別支援学校と異なり、安定的な財源確保が困難な状況にある。

2 大学等に対する支援の継続等

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き、世帯収入やアルバイト収入が減少し、経済的に厳しい状況に置かれる学生が生じることが想定されるため、学生に対する支援の継続が求められている。
- 新型コロナウイルス感染防止対策やオンライン授業の実施、独自の授業料減免をはじめとする学生支援など、各大学の負担が増大しており、学修の質の確保と大学の安定的な運営を確保する観点から、各大学に対する財政支援が必要である。